

第1回臨時会
可決した
議案

市長提出議案

◆令和4年度三鷹市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億4千80万6千円を追加し、総額を79億1千44万5千円とするともに、繰越明許費の補正を行うものです。補正予算の内容は、歳出予算では、衛生費で、伴走型・経済的支援事業費の計上を行うものです。歳入予算では、とうきょうママパパ応援事業補助金の増額を行うものです。

◆三鷹市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員等における国内旅行の日当について、宿泊を要しない場合は支給しないこととし、宿泊を要する場合は、その額を一律3千300円とするよう改めるものです。

◆三鷹市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

第1回定例会
可決した
議案

市長提出議案

条例

条例

◆三鷹市個人情報保護条例の一部を改正する条例

三鷹市議会の個人情報の保護に関する条例が制定され、議会における個人情報

の取扱いについて、三鷹市個人情報保護審査会等の市長の附属機関への諮問が規定されたことに伴い、規定を整備するものです。

◆三鷹市印鑑条例の一部を

改正する条例

自動交付機による証明書交付サービスの終了に伴い、規定を整備するものです。

◆三鷹市常勤の特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

常勤の特別職職員において、宿泊を要しない場合は支給しないこととし、宿泊を要する場合は、その額を一律3千300円とするよう改めるものです。

◆三鷹市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員等における国内旅行の日当について、宿泊を要しない場合は支給しないこととし、宿泊を要する場合は、その額を一律2千200円とするともに、勤務地から目的地までの経費を上限としていた旅費について、実費額を支給するよう改めるものです。

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正を踏まえ、低炭素建築物新築等計画の認定、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等の申請について、共同住宅等の住戸単位での認定制度が廃止されたことに伴い、当該申請に係る手数料を廃止するとともに、認定における簡易な評価方法の新設に伴い、当該申請に係る手数料を定めるほか、規定を整備するものです。また、自動交付機による証明書交付サービスの終了に伴い、規定を整備するとともに、令和

5年6月1日から令和7年3月31日までの間、コンビニ交付により住民票の写し等の証明書を交付する場合の手料を100円引き下げる特例措置を設けるものです。

◆三鷹市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、引用する条番号を改めるものです。

◆三鷹市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

義務教育就学児及び高校生等の医療費助成について、通院1回につき200円の一部負担金を撤廃するものです。

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の減額として、低所得者世帯に対する保険税均等割額の軽減について、5割減額の軽減基準額については、同じく52万円から53万5千円に引き上げるものです。また、出産育児一時金を42万円から50万円に引き上げるものです。

◆三鷹市防災会議条例の一部を改正する条例

関係機関の多様な意見を広く取り入れるとともに、平時からの連携体制を強化し地域の防災力の向上を図るため、委員の総数を35人

以内から40人以内に拡充するものです。

◆三鷹市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

職員を派遣することができる団体に、令和5年3月1日に設立された特定非営利活動法人M i t a k a みんなの防災を追加するものです。

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

令和5年度の税制改正による地方税法等の一部改正に伴い、関係規定の整備を図るものです。固定資産税については、長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る固定資産税額の減額措置を創設し、建物に係る固定資産税額の減額の特例割合を3分の1とするとともに、軽自動車税については、種別割のグリーン化特例の適用期限を3年又は2年延長するものです。

◆令和5年度三鷹市一般会計予算

◆令和5年度三鷹市国民健康保険事業特別会計予算

◆令和5年度三鷹市介護サービス事業特別会計予算

◆令和5年度三鷹市介護保険事業特別会計予算

◆令和5年度三鷹市下水道事業会計予算

◆令和5年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

◆令和5年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

◆令和5年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

◆令和5年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

◆令和5年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

◆令和5年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

当初予算

補正予算



園児の置き去り防止の安全装置が設置される幼稚園送迎バス

指定管理者の指定

◆三鷹市福祉Laboどんぐり山の指定管理者の指定について

指定管理者に、社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団を指定するものです。

議員提出議案

意見書

◆新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の罹患率の中で、疲労感・倦怠感などの罹患後症状、いわゆる後遺症を訴える方が増えている。実際に、倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多く見られる。後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。感染拡大から3年が経過し、新型コ

ロナへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々の治療等の確立は大変に重要な課題である。よって、本市議会は、政府に対し、飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、次の事項に総力を挙げて取り組むことを強く要請する。

(1) 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力の自給自足への支援を強化すること。

(2) 天候に左右されて出力変動が起きてしまう再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化、低コスト化とともに、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とするための研究開発を加速すること。

(3) 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など、また産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化、熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。

(4) 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、廃棄や再生の施設整備への投資の促進や、太陽光発電施設の維持管理や更新など、再エネによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。

(5) 「系統整備」には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能な環境整備をすること。さらに、期間短縮や経済合理性や、より効率的な送電システムの整備への技術開発を強化すること。

の普及拡大による、地域のグリーントランスフォーメーション(GX)が必要である。よって、本市議会は、政府に対し、飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、次の事項に総力を挙げて取り組むことを強く要請する。

(1) 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力の自給自足への支援を強化すること。

(2) 天候に左右されて出力変動が起きてしまう再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化、低コスト化とともに、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とするための研究開発を加速すること。

(3) 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など、また産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化、熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。

(4) 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、廃棄や再生の施設整備への投資の促進や、太陽光発電施設の維持管理や更新など、再エネによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。

(5) 「系統整備」には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能な環境整備をすること。さらに、期間短縮や経済合理性や、より効率的な送電システムの整備への技術開発を強化すること。

の普及拡大による、地域のグリーントランスフォーメーション(GX)が必要である。よって、本市議会は、政府に対し、飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、次の事項に総力を挙げて取り組むことを強く要請する。

(1) 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力の自給自足への支援を強化すること。

(2) 天候に左右されて出力変動が起きてしまう再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化、低コスト化とともに、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とするための研究開発を加速すること。

(3) 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など、また産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化、熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。

(4) 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、廃棄や再生の施設整備への投資の促進や、太陽光発電施設の維持管理や更新など、再エネによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。

(5) 「系統整備」には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能な環境整備をすること。さらに、期間短縮や経済合理性や、より効率的な送電システムの整備への技術開発を強化すること。